



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6063 URL <http://emergency.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,644	12.0	△21	—	△30	—	△20	—
25年12月期第3四半期	1,468	2.2	13	△84.7	3	△94.1	3	△92.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △13百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 21百万円 (△49.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△16.67	—
25年12月期第3四半期	2.62	2.51

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	1,865	589	31.6	486.31
25年12月期	1,594	610	38.3	506.43

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 589百万円 25年12月期 610百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220～ 2,460	11.9～ 24.0	15～ 110	△58.1～ 207.5	8～ 103	△68.5～ 305.7	0～ 50	△100.0～ 250.6	0.00～ 41.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	1,212,600株	25年12月期	1,205,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	74株	25年12月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	1,207,595株	25年12月期3Q	1,195,109株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益は回復傾向、雇用環境も改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、米国の金融緩和縮小、新興国の経済成長の鈍化、国内の消費低迷などの懸念材料があり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、7月は1,414千人(前年同月比2.7%減)、8月は1,788千人(前年同月比2.8%減)、9月は1,521千人(前年同月比2.1%減)と対前年同期比で若干の減少となりました。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、訪日旅行プロモーション等の効果もあり、7月は1,270千人(前年同月比26.6%増)、8月は1,109千人(前年同月比22.4%増)、9月は1,099千人(前年同月比26.8%増)と大幅に増加し、1月から9月の累計人数でも9,737千人(前年同月比26.0%増)と大きく増加しました(日本政府観光局(JNTO)調べ、8、9月はJNTO推計値)。

このように当社グループ事業にとって好悪入り混じった外部環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高に関しては1,644百万円となり前年同期と比べ12.0%増収となりました。

費用に関しては、9月からの損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの業務受注増加に対応するため、グローバルな能力を持つ社員の増員と教育、医療機関とのネットワークの拡大、アシスタンスインフラ強化のためのIT投資等を実施したこと及び最近の急速な円安の影響により、オペレーション費用が増加しました。

また、当社の成長分野である国際医療事業は、官公庁事業の受託や外国人患者受入を着実に実施しておりますが、市場規模は全体を底上げするには至っておらず、投資先行の状況が続いております。

これらの要因から、売上原価は1,338百万円(前年同期比15.4%増)、販売費及び一般管理費が327百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は21百万円(前年同期 営業利益13百万円)、経常損失は30百万円(前年同期 経常利益3百万円)、四半期純損失は20百万円(前年同期 四半期純利益3百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

海外旅行保険付帯サービスにつきましては、円安やテロ、エボラ出血熱等への不安から海外出国者数が減少する中、アシスタンスサービス提供数も前年同期より減少傾向にありますが、当社は9月1日に誕生した損害保険ジャパン日本興亜株式会社から医療アシスタンス業務を一手に受注したため、医療アシスタンス事業において大幅な業務量の増加が予想されます。現在のところ、本格的な業務量増加に至ってはいないものの、今後発生する業務量の増加に対応すべく、現在、万全の業務受注体制整備を進めております。具体的には、基幹業務システムの改修・高機能電話システムの導入は一部を除き完了いたしました。また、本社及び海外センターにおいて人材獲得を進め、バランスの良い人員配置を実現するとともに、海外医療機関とのネットワークの強化を進めて、全世界においてサービス体制の強化とサービス品質の向上を図りつつあります。

国際医療事業につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、官公庁や社団法人 Medical Excellence JAPAN (MEJ) とも連携しつつ、日本の医療の国際展開事業に力を入れております。円安に伴い外国人患者の受入数は増加しており、本年9月にはアメリカで開催されたメディカル・ツーリズムのカンファレンス(WMTC)に参加するなど積極的にPR活動を続けております。

法人・大学売上につきましては、西アフリカにおけるエボラ出血熱の拡大、日本国内で約70年ぶりに「デング熱」の感染が確認されるなど、医療に関する危機管理体制整備に関する関心が個人においても企業においても高まっております。さらに、イスラム国の活動が活発化するなどテロや内乱等に遭遇するセキュリティリスクが増大しつつあります。このような社会のニーズに対し、当社は企業や学校法人等の危機管理体制づくりを支援する企業として、積極的な営業活動を実施してきた結果、企業や学校法人等との新規契約及びセキュリティ商品の契約は順調に増加しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,335百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は140百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

#### (ライフアシスタンス事業)

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しており、高品質の業務実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。また、当社のサービスノウハウを生かした新規ビジネスとして、10月から株式会社一休から海外のホテル予約に関する「海外チェックインアシスタンス」サービス業務を受注し、その提供を開始いたしました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は308百万円(前年同期比16.5%増)、セグメント利益は84百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、1,865百万円となりました。主な増減要因としては、銀行からの借入等により現金及び預金が143百万円増加、高機能電話システムの導入による有形固定資産41百万円の増加、高機能電話システムの機能強化及び基幹業務システムの改修に伴う無形固定資産107百万円の増加及び国際医療事業プロジェクトの売上原価計上に伴う仕掛品の44百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、1,275百万円となりました。主な増減要因としては、高機能電話システムの導入等に関する未払金の157百万円増加、投資資金の確保のため金融機関から借入を実施した結果として長期借入金が140百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金が48百万円増加及び損害保険会社等からの年間契約料獲得に係る前受収益の23百万円減少、短期借入金102百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、589百万円となりました。これは主に、四半期純損失が20百万円発生したこと、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として9百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績見通しにつきましては、平成26年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、詳細は平成26年2月14日に別途公表している「平成25年12月期 決算短信」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合においては、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,888	618,978
売掛金	148,308	146,736
仕掛品	95,756	51,754
立替金	680,362	684,747
その他	60,109	74,324
貸倒引当金	△3,074	△3,090
流動資産合計	1,457,350	1,573,450
固定資産		
有形固定資産	65,646	107,576
無形固定資産	37,522	144,791
投資その他の資産	33,640	39,729
固定資産合計	136,809	292,096
資産合計	1,594,159	1,865,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,492	5,044
短期借入金	490,000	388,000
1年内返済予定の長期借入金	28,292	76,656
未払法人税等	2,819	2,962
未払金	40,581	198,115
前受収益	158,899	135,749
賞与引当金	—	28,258
その他	194,014	235,341
流動負債合計	919,099	1,070,128
固定負債		
長期借入金	63,348	203,638
その他	1,497	2,118
固定負債合計	64,845	205,756
負債合計	983,945	1,275,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,858	297,233
資本剰余金	220,858	211,184
利益剰余金	67,052	46,928
自己株式	△113	△113
株主資本合計	582,656	555,232
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	149
為替換算調整勘定	27,557	34,280
その他の包括利益累計額合計	27,557	34,430
純資産合計	610,214	589,662
負債純資産合計	1,594,159	1,865,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,468,489	1,644,171
売上原価	1,160,587	1,338,960
売上総利益	307,902	305,210
販売費及び一般管理費	294,311	327,069
営業利益又は営業損失(△)	13,591	△21,859
営業外収益		
受取利息	237	750
助成金収入	30	430
その他	190	525
営業外収益合計	457	1,705
営業外費用		
支払利息	2,524	4,940
為替差損	4,702	4,051
持分法による投資損失	2,486	1,449
その他	339	263
営業外費用合計	10,053	10,705
経常利益又は経常損失(△)	3,996	△30,858
特別損失		
固定資産除却損	3	21
固定資産売却損	6	30
特別損失合計	10	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,986	△30,911
法人税等	855	△10,786
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,130	△20,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,130	△20,124

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,130	△20,124
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	149
為替換算調整勘定	17,643	6,576
持分法適用会社に対する持分相当額	534	145
その他の包括利益合計	18,177	6,872
四半期包括利益	21,308	△13,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,308	△13,252
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	期準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,692	264,797	1,468,489	—	1,468,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,203,692	264,797	1,468,489	—	1,468,489
セグメント利益	180,963	67,380	248,343	△234,752	13,591

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,725	308,445	1,644,171	—	1,644,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,335,725	308,445	1,644,171	—	1,644,171
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	140,149	84,112	224,261	△246,120	△21,859

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。